

令和元年度内閣総理大臣賞受賞者受賞理由概要
農産・蚕糸部門

きめ細やかな栽培管理と機械化による省力・高収量の実現

○氏名又は名称 狩野 和紀・狩野 郁江

○所在地 群馬県利根郡昭和村

○出品財 技術・ほ場（こんにゃく）

○受賞理由

・地域の概要

利根沼田地域は群馬県の北部に位置し、夏期は冷涼で昼夜の温度差が大きい中山間地域特有の気候風土を有している。年間の平均気温 11.6℃、夏期は 30℃程度まで上がるが、冬期の最低気温はマイナス 5℃まで下がる。耕土は平均 30～50 cm で、地域の大部分は火山灰土である。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

和紀氏が平成 20 年に就農した当時、狩野家は兼業農家でこんにゃくの栽培面積は 8 ha であったが、専業農家となることを決意したことから規模拡大が必須と考え、貯蔵庫の増設や各種農作業機械を導入して省力化に努め、30 年には、こんにゃくと新たに導入したトウモロコシを併せて 20ha まで拡大した。夫婦二人と両親の家族経営であり、繁忙期には季節雇用で労働力をまかなっている。

・受賞者の特色

(1) 経営の安定化

規模拡大には省力化が必須と考え、積極的に農作業機械の導入を行い、省力化を図っている。ほ場はリスク分散のため各所に保有し、一見条件の悪そうなほ場が気象災害を受けにくく優良種芋が確保できるなど、安定した作柄を維持することに役立っている。

(2) 技術に関するこだわり

安定生産を第一とし、丁寧で地道な作業の積み重ねが重要との考え方から、種芋（生子）の状態や過去の栽培記録、成績等を考慮しながら栽培を行い、状況に合わせた丁寧な施肥管理や土作りのためトウモロコシ残渣のすき込みを行っている。また、病害のない健全な生子を用いることを重視している。これらの取り組みから安定して高い単収を得ており、28 年度群馬県こんにゃく立毛共進会で 10a 当たりの収量が一位となった。

(3) 女性に働きやすい環境作りによる労働力の確保

郁江氏は経営管理全般を担当している。繁忙期の労働力確保が課題となっている中、母親同士という共通人脈の雇用をはじめとして、個々の都合に合わせた就労時間や勤務日数の設定、賃金の週払いによるモチベーションの向上に加え、畑仕事の後で直接子供の送迎に行けるようシャワー室や洗濯機を整備するなど、郁江氏のアイデアで女性の視点から雇用確保の取り組みを進めている。

・普及性と今後の発展方向

求めに応じて事例発表を行うなど、自身の栽培管理を地域のみならず県内生産者に公開し、栽培技術の向上に貢献している。近隣農家も狩野氏の省力化、効率化を参考に機械導入を進めており、若い世代のこんにゃくの栽培に対する意欲向上に大きく貢献している。

令和元年度内閣総理大臣賞受賞者受賞理由概要
園芸部門

水田フル活用によるブロッコリーの大規模な複合経営を実現

○氏名又は名称 有限会社安井ファーム（代表 安井 善成）

○所在地 石川県白山市

○出品財 経営（ブロッコリー）

○受賞理由

・地域の概要

石川県白山市は、県南部中央に位置し、県内最大の手取川流域にあり、全国でも降水量、降雪量が多い地域である。総耕地面積は、約4,700haであり、水田の耕地面積が約95%を占め、水稻、大豆、大麦の2年3作の作付体系が主流となっている。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

安井善成氏は、平成6年に父の元で就農し、13年に今後の経営発展を見据えて法人化を主導した。15年頃から近隣の水稻生産法人の先陣を切り、水稻、大豆にブロッコリーを加えた複合経営を開始した。ブロッコリーの栽培では、水稻の裏作や近隣市町の水田の期間借地により規模拡大を実現。現在では、延べ作付面積117ha（ブロッコリー64ha、水稻30ha、大豆15ha）の北陸地域でトップレベルの水田園芸複合経営を行っている。

・受賞者の特色

（1）期間借地に着目した独自2年3作体系による規模拡大

水稻中心の土地利用型農業が盛んな白山市では空き農地が少なく、ブロッコリーの大規模な規模拡大が困難であったが、近隣市町の大麦跡水田に未利用期間があることに着目し、これを「期間借地」することで秋作ほ場を確保し、ブロッコリーの飛躍的な規模拡大を行った。さらに、北陸では難しい水稻跡の越冬作型を開発するなど、創意工夫により安井ファーム式2年3作体系を確立し、高収益複合経営を実現した。

（2）従業員の主体性を重視した人材育成の実践

安井善成氏は、目標や成果、課題を従業員自らが設定する目標管理シートを導入することや、課題に対して、他産業での職務経験で培った少人数での業務改善手法を取り入れることで従業員の主体性を育む人材育成を実践している。

・普及性と今後の発展方向

安井ファームの水稻と園芸を組合わせた複合経営は、高収益な水田農業の新たなモデルとして県内外へも波及している。今後は、経営理念である「農業を通じて、働く人に幸せとお客様の幸せを願い、実現すること」を大切に、スタッフ、地域、顧客のために次世代に繋いでいきたいと考えている。

令和元年度内閣総理大臣賞受賞者受賞理由概要
畜産部門

高い技術による高収益の実現とゆとりある働きやすい環境づくり

○氏名又は名称 稲吉 克仁・稲吉 幹子

○所在地 愛知県額田郡幸田町

○出品財 経営（養豚）

○受賞理由

・地域の概要

幸田町は、愛知県西三河地域の東南部に位置し、三方を山で囲まれている。農業については、平成28年時点で、農家戸数が942戸、そのうち畜産については肉用牛5戸、養豚1戸（受賞者の経営する（有）マルミファームのみ）である。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

稲吉克仁氏は、両親が設立した（有）マルミファームに平成13年に入社後、23年に経営を継承した。幹子氏は、18年に同社に入社後、20年に取締役就任した。30年度時点では、繁殖母豚360頭、種雄豚2頭、子豚・肥育豚4,150頭の中規模一貫養豚経営を行っている。

同時期に生まれた豚を1つの群と見なして収容施設の移動を行い、群の移動後に収容施設の洗浄・消毒を確実に行うオールイン・オールアウトによる事故率の大幅な低減、エコフィードを活用したリキッドフィーディングシステムの確立による飼料費の削減、高繁殖能力種豚の導入による出荷成績の向上を達成し、高収益性を実現している。さらに、地域の生産者グループで飼料の共同購入やブランド豚の共同販売等を行うなど協同の力を最大限活用し、地域と業界で活躍している。

・受賞者の特色

（1）高い技術力による高収益性の実現

オールイン・オールアウトを基本とした高度な衛生管理、リキッドフィーディングシステムによる飼料費の削減、高繁殖能力種豚の導入を行うと同時に、出荷時の体重測定により出荷先と出荷時期の調整を行い、高収益性を実現している。

（2）「3つのゆとり」

「心」、「時間」、「経済」のゆとりを経営理念として掲げ、計画的な休日の確保や国内外への研修派遣による人材育成、賞与・福利厚生の実施などに取り組んでおり、働きやすい環境づくりと人材育成を図っている。

（3）女性の活躍

幹子氏は法人の経理を担当しており、また、地域の女性農業者組織「よつばの会」を設立するとともにその代表として活躍している。さらに、畜産体験教室でソーセージ作りの指導を行うなど幅広く活動している。

・普及性と今後の発展方向

オールイン・オールアウトなど衛生面に配慮した技術により高収益性を実現するとともに、同業者との協同を通じ地域の生産基盤の充実を達成するなど、中規模養豚経営の今後のあり方を示すものとして大いに評価できる。また、経営理念である「3つのゆとり」は、畜産経営の持続性を高めることに大きく寄与すると期待できる。

令和元年度内閣総理大臣賞受賞者受賞理由概要
林産部門

震災を乗り越え安全・高品質な乾しいたけ作り

○氏名又は名称 芳賀 隆・芳賀 幸子

○所在地 岩手県下閉伊郡山田町

○出品財産物（きのこ類）

○受賞理由

・地域の概要

山田町は、岩手県の沿岸部、陸中海岸のほぼ中央に位置し、水産業などの第一次産業を主要産業とする町である。波穏やかな山田湾から採れる殻付きカキは、東京の市場などで有名であるほか、緑豊かな山あいから得られる豊間根荒川のマツタケと乾しいたけの品質も高い評価を得ている。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

芳賀氏は、地域を代表する原木乾しいたけ生産者である父の下で研鑽を積み、平成25年に経営を譲り受けた。この地域は、東京電力福島第一原子力発電所事故の影響により、ほだ木を廃棄することとなったが、産地回復を目標に、国及び県の定めたガイドライン等に基づき、栽培管理を徹底し、安全・安心な乾しいたけ生産に取り組んでいる。

・受賞者の特色

(1) 品質向上のための栽培管理

芳賀氏は、露地栽培とハウス栽培を組み合わせることにより、気象条件に左右されにくい独自のしいたけ栽培技術を確立している。露地栽培を行っているほだ場では、散水施設による成長・発生管理を徹底し、冬期間の収穫・収入が少ない時期は、ハウス栽培を活用した品質の高い乾しいたけ（一部生しいたけ）を生産し、労働力と収入の平準化を図っている。栽培方法の特徴としては、散水の際に、1つ1つのしいたけにビニール袋をかけてから散水を行い、その後に袋を外すことで、白く亀裂のはっきりした花柄と身の締まった高品質のしいたけ栽培に成功している。

(2) 女性の活躍

幸子夫人は、乾しいたけの規格選別や販路開拓に多大な貢献をしている。事故後は、風評被害により既存の販路を失われたが、道の駅やデパート、各地の試食・販売会に出向き、消費者と対面で話をし、栽培方法や品質の良さ、調理方法等を丁寧に説明しながら、ニーズに対応した商品を出荷するなど販路拡大に努めている。

・普及性と今後の発展方向

芳賀氏は、原子力発電所事故に伴う風評被害等の影響を受けながらも、生産量の回復と経営力の向上に取り組み、全国規模の品評会で連続して賞を受賞するなど、しいたけ産地の再生や地域の活性化のモデルとしてさらなる活躍が期待される。

令和元年度内閣総理大臣賞受賞者受賞理由概要
水産部門

松浦港の海鮮丼ぶりセット

○氏名又は名称 日本遠洋旋網漁業協同組合 (代表 加藤 久雄)

○所在地 長崎県松浦市調川町

○出品財産物 (水産加工品)

○受賞理由

・地域の概要

長崎県北松浦半島の北東部に位置する松浦市は、北は玄界灘から伊万里湾に面し、東は佐賀県伊万里市に接している。また、製造業と水産業が盛んな町である。伊万里湾の内海やその周辺海域では、魚類養殖、船びき網漁業、底びき網漁業、かご漁業が行われている。また、伊万里湾の外海では、まき網漁業、ごち網漁業、定置網漁業、刺し網漁業と様々な漁業が行われており、四季を通じて多くの魚が水揚げされている。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

出品財は、松浦で水揚げされた「旬さば」「天然あじ」「天然ぶり」を醤油ベースの胡麻ダレに漬け込んだものである。全国有数の水揚量を誇るあじ・さば等をもっと手軽に食べてもらうために、誰でも簡単に調理でき、美味しい商品づくりを模索していたところ、古くは漁師の賄い飯から始まった「漬け丼」をヒントに昔ながらの味付けで製造した。平成24年に水産加工場を取得したのち「胡麻さば」の本格生産に取組み、26年には旬さば、天然ぶりにも同様のダレに漬け込んだ製品をセットで販売するギフト展開にも着手した。

・受賞者の特色

(1) 一貫したバリューチェーンの構築

松浦地方卸売市場松浦魚市場の平成30年度水揚量は約7.5万トンで、平成29年度マアジの水揚量は、日本一であった。えんまきグループは、昭和35年の創業以来60年の歳月をかけて、漁獲生産、製氷・冷凍工場、原料買付け、HACCP対応の水産加工場、販売体制の一貫したバリューチェーン構築に力を注いできた。また、水産基本法に則った、国産水産物・加工原料等の安定供給や消費者への魚食普及等の社会への貢献活動にも努めてきたことが、成果として実りつつある。

(2) 水産加工場における徹底した衛生管理

平成24年に取得した水産加工場は、翌年3月に一般社団法人大日本水産会の水産食品加工施設HACCP認定基準の適合判定を受けた。また、水産加工場に品質保証室を設置し、細菌検査、法令順守確認等に取り組み、「新鮮な魚を新鮮なままに・・・消費者へ届けたい。」をモットーに衛生施設の充実・温度管理・検査体制の徹底を図り、消費者に安心安全な商品を提供している。

・普及性と今後の発展方向

胡麻さばは取引先との地道な販売活動が実を結び、その後「旬あじ」「旬さば」「天然ぶり」はギフトのセット販売として成長した。新たな展開としては、高速道路のサービスエリアで寿司などの職人が不足していることから、業務用の商品開発が期待されている。

令和元年度内閣総理大臣賞受賞者受賞理由概要
多角化経営部門

2,000名を超える部会員が一体となった「市田柿」ブランドの維持・拡大

○氏名又は名称 みなみ信州農業協同組合柿部会（代表 常盤 昌昭）

○所在地 長野県飯田市

○出品財 経営（かき）

○受賞理由

・地域の概要

長野県南部に位置する飯田・下伊那地域は、地域全体の約9割が山林で、冬の降雪量は少なく、気温の年較差と日較差が大きい。果樹の栽培が盛んな地域で、市田柿は下伊那郡高森町市田地域が発祥の品種であり、干柿に加工され全国各地に出荷されている。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

みなみ信州農業協同組合柿部会は、平成10年に旧農協単位の部会が統合して設立され、現在2,060名で構成されている。部会員の多くは、市田柿を経営の柱とした家族経営や兼業農家である。柿部会は、2,000名を超える部会員を統率するとともに、「地域ブランドの確立と信頼ある商品作り」を基本方針に掲げ、栽培管理から収穫・加工の技術指導を実施している。また、みなみ信州農業協同組合が地域の柿産業の拠点となる加工から包装まで行う「市田柿工房」を運営するなど、柿を生産する部会員を多角的にサポートする仕組みが構築されている。

・受賞者の特色

（1）市田柿による所得の確保・家族経営の維持発展

部会員は、干柿を加工食品と意識し、カビ発生等に対応するため、柿部会で作成した「市田柿衛生管理マニュアル」に基づき安全・安心な干柿を生産することで、実需者から多大な信頼を得ている。それにより、部会員の収益が確保・維持され、経営意欲の向上につながっている。

（2）遊休園地の解消

みなみ信州農業協同組合が出資し21年に設立された「(株)市田柿本舗ぷらう」では、高齢の部会員からの柿の買い取り加工、園地の管理、新規就農者に新植した園地を貸し出すなどして、市田柿の生産維持と遊休園地の解消に貢献している。

また、柿部会として、みなみ信州農業協同組合と連携し新規就農者の掘り起こしを行い、26年度から29年度にかけ、毎年度10～20名の新規就農者が柿栽培を開始するなど、担い手の育成支援を行っている。

・普及性と今後の発展方向

市田柿は28年に長野県第1号として地理的表示(GI)保護制度に登録されるなど、早い段階から地域全体で市田柿ブランドの維持・拡大に向けた取り組みが行なわれている。今後も更なるブランド力向上が図られ、輸出などにより販路の拡大が期待される。

令和元年度内閣総理大臣賞受賞者受賞理由概要
むらづくり部門

山間地域における地域資源を活かしたむらづくり

○ 集団等の名称 一般社団法人竹田文化共栄会（代表 廣瀬 哲夫）

○ 所在地 福井県坂井市

○ 受賞理由

・ 地域の沿革と概要

竹田地区は、福井県の北部、石川県と県境を接する坂井市の東部に位置しており、丈鏡山（たけくらべやま）等の山々に囲まれ盆地状に開けた山間地域である。

本地区は、森林が多く特産品にはゼンマイの加工品等があり、県内でも他に類をみない里山の豊かな恵みと、伝統的な食文化が残されている。

・ むらづくり組織の概要

① 一般社団法人竹田文化共栄会（以下「共栄会」という。）は、地区の豊富な山林資源の保全、森林経営等を行う目的で昭和39年に設立した。平成25年に一般社団法人へ移行し、坂井市から地区内の関連施設の指定管理を受託し、「竹田地区の暮らしを支える地域づくり」をスローガンに地域運営を展開している。

② 現在、共栄会には、竹田地区のほぼ全戸が加入している。役員は、各集落の区長をはじめ、関連施設等の常勤職員、地域づくりに積極的に参加できる者と合わせて15名のスタッフで構成されている。

・ むらづくりの取組概要

(1) 農林業生産面

① 本地区で生産されるゼンマイやワラビなどの山菜、自然薯、竹田川の清流を利用したコシヒカリ等を農産物直売所等で販売している。また、廃校となった旧小中学校の校舎をリノベーションした農村体験交流施設「ちくちくぼんぼん」（以下「ちくちくぼんぼん」という。）や飲食店等で地元の農林産物を提供し、消費拡大に取り組んでいる。さらに、ちくちくぼんぼんでは、全館の冷暖房にバイオマス・ボイラーを備え、地元の間伐材を利用した木質ペレットを使用し、森林の活用を図っている。

② 本地区のゼンマイは、みどり干しが特徴で、いち早くゼンマイ乾燥機を導入し、作業の効率化と量産化を行える体制であるほか、ゼンマイ生産の効率化のために林道など森林経営の改善に努めている。

(2) 生活・環境整備面

① ちくちくぼんぼんでは、本地区の豊かな自然を活かした多彩な体験プログラムを開発・提供することで、県内外からの交流人口が増加している。

② ちくちくぼんぼんでは、地元女性を「おばあシェフ」として、食堂部門に雇用している。また、29年には、保育園を改修したレストランでは、女性シェフ（Uターン者）に経営を任せ、薪ストーブを利用した料理を提供し、人気スポットとなっている。

③ 地域おこし協力隊や緑のふるさと協力隊も受け入れ、共栄会が行う地域活動に従事してもらっている。また、空き家をシェアハウスに改修し、他地区からの新たな人材・移住者を受け入れ、お試し移住を行っている。さらに、大学生と協働による地域づくりと、ワークショップである「Tキャンプ」を開催・継続している。

・ 他地域への普及性と今後の発展方向

これら共栄会の取組は、山間地域における集落機能を維持していくため、関連施設を有効に活用しながら、直売所での農林産物・加工品の販売や、関係人口の拡大、移住者への空き家の提供等に取り組んでいる事例であり、今後も活動の継続が期待できる。

条件不利地である山間地域にあって、地域資源を活用し、新たな人材を受け入れることで、地区の活力を高めており、全国におけるむらづくりのモデル事例になり得るものである。